

社会人を積極的に受け入れている大学院

筑波大学大学院修士課程 経営・政策科学研究科

渡辺 浩

わが筑波大学の経営・政策科学研究科も、昭和51年発足以来8年を経て、知名度も向上し、教育内容への評価も定着してきているように感じられる。この研究科の構想段階から関係してきた1人として、ここに与えられた機会に、研究科の現状を紹介するとともに、過去の経緯をふりかえりつつ、今後への期待を述べてみるのも、意義あることと思われる。

1. 筑波大学大学院修士課程の理念

筑波大学は周知のとおり、教育大学の移転を契機に設立された新構想大学で、いろいろな点でそれまでの日本の国立大学とは違った新機軸を含んでいるが、大学院もその目玉の1つであり、従来型の研究者養成を主眼とする5年一貫型の博士課程とはまったく独立した修士課程という組織をもち、その中に8つの研究科が含まれている。

これらは社会の要請に応える高度職業人養成型の教育を行なうという点で共通の性格をもち、経営・政策科学の他に、地域研究、教育、環境科学、等々の各研究科から成っている。この修士課程は学部レベルの教育を行なう学群の組織とも独立しており、したがって原則としては特定のディシプリンには従属しない学際的な性格をもち、また独自の専任教官陣をももっている。ただし運用上は個々の教官は学群や博士課程と相互に兼務に

なっている場合が多い。各研究科の学生定員は1学年当り数十名から、多いところでは100名を超えるものもある。

この中で経営・政策科学研究科は昭和51年に発足し、学生定員は当初の20名から逐次増加して現在1学年50名で、この3月には第7期生を世に送り出す段階にある。いうまでもなく経営科学、政策科学の分野は、元来社会的に最も人材の求められている分野であり、経営における意思決定、政府、自治体における政策決定の中核的部分を、実務的かつ分析的な基礎に立って合理的に行なうことのできる高度職業人の養成を目的としている。この種のものとしては当研究科が日本では最初だったはずである。

米国ではHarvardをはじめとする有力大学はビジネス・スクールをもち、その卒業生MBAは高給をもって企業に迎えられ、昇進の階段をかけるのが常識になっていたし、他方またHarvardを例にとればKennedy School of Governmentのように政策分析、政策科学、公共政策研究等のタイトルをもつポリシー・スクールが有力大学に設置されつつあったが、当研究科はこれら両者に対応しうるものを1つの研究科内に含める形で設置されたものである。

なお以下に述べることのうち、研究科の公式表明に属する事項については、入学希望者向けのパンフレット「経営・政策科学研究科案内*」でより詳しく知ることができる。本記事の表1、表2、

わたなべ ひろし 筑波大学社会工学系

表 1

科目	種類	科目名	単位	必要単位
基礎科目	選択必修	数量分析実習 I	1	最低 3
		同 II	1	
		同 III	1	
		同 IV	1	
		同 V	1	
	選択	ミクロ経済学	3	最低 18
		同 演習	1	
		マクロ経済学	3	
		同 演習	1	
		数理計画	3	
		同 演習	1	
		モデル分析	3	
		同 演習	1	
		シミュレーション	3	
		同 演習	1	
		社会心理学	3	
		同 演習	1	
		社会調査論	3	
		政治分析	3	
統計解析	3			
計量経済学	3			
数量分析演習	1			

各自の学習計画からみて適当と認められるなら、他研究科の科目も履修できる。地域研究研究科の比較文化論・国際関係論・地域研究論や日本語または英語等による欧米・アジア・南米等の地域についての政治経済文化社会に関する講義や、環境科学研究科の自然および社会環境システム論や環境政策学等興味深い科目が多数ある。これら他研究科の科目は研究科会議の了承があれば10単位を超えない範囲内で修了認定単位として認められる。修了認定単位にはならないが英仏西露中国語等語学科目も地域研究研究科で数多く開講されている。

科目	種類	科目名	単位	必要単位
専門科目	経営科学関係	経営経済学	3	最低 13
		組織計画	3	
		生産管理システム	3	
		投資決定論	3	
		需要分析	3	
		教育人的能力計画	3	
		情報システム論	3	
		情報決定分析 I, II	2, 2	
		管理会計システム	3	
		品質価格論	2	
	時系列分析	2		
	経営科学特講 I~V	各1		
	政策科学関係	医療社会保障計画	3	
		科学技術政策	3	
		都市地域計画 I, II	2, 1	
		地域計量分析 I, II	2, 1	
		経済計画	3	
		経済予測論	3	
		政策分析 I, II	2, 2	
		国際開発計画	3	
国際経済政策 I, II		1, 2		
財政金融政策 I, II		1, 2		
資源計画 I, II	2, 1			
社会構造分析	2			
エネルギー計画 I, II, III	1, 1, 1			
政策科学特講 I~V	各1			
必修	経営・政策科学特別研究	2	2	
	修士論文	—	—	

経営科学・政策科学特講では毎年適宜テーマを選び重要な経営・政策問題を取りあげ講義が行なわれる。

表 3 も同パンフからの転載である。

2. 教育内容について

さてこの研究科の教育内容はどうか。現行カリキュラムと、卒業のための必要単位数については、表 1 に示されている。

すなわち基礎科目のうち数量分析実習から 3 単位、その他から 18 単位、専門科目は経営科学関係

と政策科学関係に分れているが、この中から 13 単位、および経政特別研究（これは修論の中間発表に対応する）の 2 単位、以上合計 36 単位を取得し、修士論文を完成・提出し、最終試験に合格すると卒業（修了）となる。本誌の読者ならば表をみてすぐわかるように、OR の基礎的手法が基礎科目の中に含まれている。また数量分析実習 I~IV の内容はのおのコンピュータを使つてのマクロ経済モデル、多変量解析、LP、シミュレーション等の実習である。専攻科目は、経営科学関係ではやや職能別的な性格になっているが、そうでない科

*研究科事務室(Tel.0298 (53) 5178)に連絡して入手可能

目も含まれ、また伝統的な経営学の科目名とは違ったシステムの性格のものウエイトが高くなっていることを見てとることができよう。

卒業者に与えられるのは「経済学修士」であるが、これは「経済学」の修士を養成することを目的にしているわけではなく、目標はあくまで「経営科学修士」、「政策科学修士」または「学術修士」にあることを以上によって理解していただけるものと思う。経済学修士の名称は発足当時の文部省の事情によったものである。

2年次に入るとおのおの自分で選んだテーマで指導教官の割当てを受け、修士論文に着手する。これは入学願書に記入してある研究予定テーマに拘束されず選ぶことができる。2年生の1学期くらいはなお専門科目の講義を聴きながらそれと並行して、となるのが通常である。秋に入ると9月11月の2回所定の日に修論の中間発表が義務づけられている。修論は1月の中旬に完成提出し、その後判定が行なわれ、2月に最終試験となる。いずれも1人当りの時間は短かいが、学生にとっては大いに緊張する時となる。

入学試験について紹介すると、毎年10月、2月の2回行なわれており、大学卒業生および卒業見込者は出身学部にかかわらず応募できる。外国人留学生の応募も多い。学力試験は外国語（英、仏、独の中の1つ）と専門科目（経済、経営、社会、システム工学、統計……等10題あまりの中から、問題を見たらうで2題を選択、解答する）と、この他に面接があり、これが重要な役割を占める。

3. 学 生

当研究科の学生は、官公庁、企業等からの派遣生、大学の新卒者、大卒後社会人、職業人の経験をもつ者、外国人留学生に分類できる。派遣生は中央官庁の上級職公務員が、人事院を通して毎年一定数派遣されてくるほか、地方自治体、民間企業からの派遣生から成る。人事院を通しての派遣制度は、当研究科の発足時に合わせて昭和51年か

らはじまったもので、現在は当研究科のほかには埼玉大学政策科学研究科がその対象となっている。

ここで派遣の実績をみると、中央官庁、公社、公団あわせて18機関から、51～58年の8年間で合計52名、そのうち多いところは、郵政省、警察庁の各7、農水省6、大蔵省、総理府の各4、文部、通産、運輸、建設の各省、会計検査院の各3、等が目につく。地方自治体からの派遣制度は人事院の後を追う形で徐々に広がったもので、12都道府県市から8年間で43名、そのなかでは地元茨城県9、北海道7、東京都、兵庫県の各6、三重県4、神奈川県3、等がめだつところである。

官公庁はいいとして、民間企業の場合、丸2年間の派遣は無理ではないかとの懸念も当初あったが、少しずつ普及しており、8年間の実績は16社から29名で、なかでは東京電力6、清水建設3、等がめだつ。研究科としては、官庁、自治体、企業を問わず、派遣学生を積極的に受け入れる方針でのぞんでいる。

派遣生を含めた日本人学生全員の出身大学別リストをみると、国立は29大学166名、公立3大学5名、私立28大学73名となる。なかでめだつのは、筑波大39、東大25、早大17、中央大14、京大13、東北大、一橋大、横浜国大、慶応大の各9などである。また出身学部別でみると、これも日本人だけの統計であるが、8年間の入学者242名中、多いのは経済52、法学・政治43、工学53、経営・商学22、農学15、理学部数学12、他理系14、社会11、文学・外国語6、他文科系16、社会工学7、等である。（他大学院の出身者を含まず）

外国人留学生は52年の3名から次第に増加して最近では10名以上、7年間の合計は52名である。地域は東アジア（台湾、韓国、香港）、東南アジア（フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア）、西アジア、ラテンアメリカ（チリ、アルゼンチン、ペルー、コロンビア）、アフリカ、ヨーロッパにまたがっている。人数としては東アジアが急増しつつある。

表 2

職 名	氏 名	専 門 分 野	職 名	氏 名	専 門 分 野
研究科長	柴 川 林 也	経営科学・投資決定論	助 教 授	大 西 治 男	応用情報処理・農業経済学
教 授	厚 見 博	ミクロ経済学・最適成長論・理論経済学	助 教 授	小 口 登 良	マクロ経済学・計量経済学
教 授	市 川 洋	医療社会保障計画・財政制度論・財政モデル分析	助 教 授	小田切 宏之	企業理論・経済成長論
教 授	碓 水 尊	国際開発計画・開発経済学・工業経済論	助 教 授	加 藤 栄 一	地方行政・都市計画
教 授	大 谷 順 彦	国際経済学・理論経済学	助 教 授	楠 本 捷一朗	理論経済学・厚生経済学
教 授	坂 下 昇 夫	地域解析・地域経済学	助 教 授	腰 塚 武 志	都市計画・オペレーションズリサーチ
教 授	佐 藤 英 夫	国際政治学・外交政策決定過程論・国際政治経済論	助 教 授	佐々木 康 三	農業経済学・資源計画・需要分析
教 授	穴 戸 駿太郎	経済計画・政策科学・産業連関分析	助 教 授	高 島 忠	計量経済学・産業組織論・計算機科学
教 授	司 馬 正 次	教育人的能力計画・労働計画・社会調査方法論	助 教 授	丹 羽 富士雄	計測心理学・計量社会学
教 授	高 橋 磐 郎	オペレーションズリサーチ・応用数学	助 教 授	林 文 夫	マクロ経済学・計量経済学
教 授	高 柳 暁	経営組織論・行動科学・企業論	助 教 授	堀 洋 道	社会心理学・人間関係論・住民意識分析
教 授	谷 村 秀 彦	都市計画	助 教 授	松 原 望	統計学・応用確率論・意思決定の(特に社会的)理論
教 授	福 地 崇 生	マクロ経済学・計量経済学・地域経済学	助 教 授	安 田 八十五	都市システム解析・社会システム論・環境科学
教 授	穂 鷹 良 介	計算機科学・経営情報論・データベース論	助 教 授	山 本 芳 嗣	数理計画
教 授	丸 山 義 皓	農業経済学・資源計画・理論経済学	講 師	蒲 島 郁 夫	計量政治学・政治発展論
教 授	門 田 安 弘	管理会計論・原価管理論・日本の生産管理システム	講 師	久 保 雄 志	経済発展論
教 授	山 田 圭 一	科学技術政策・産業政策	講 師	黒 田 誼	計量経済学・資源計画
教 授	渡 辺 浩	経営科学・オペレーションズリサーチ・数理計画	講 師	野 上 佳 子	統計学(経験的ベイズ・複合決定問題)
教 授	渡 部 与四郎	都市計画・都市交通	講 師	星 野 克 美	社会調査論・数量社会学
助 教 授	生 田 誠 三	経営科学・生産管理論	講 師	松 田 紀 之	計量社会学
助 教 授	池 田 三 郎	制御理論・応用システム分析	講 師	和 合 肇	計量経済学・統計学・情報処理論
助 教 授	鶴 野 公 郎	マクロ経済学・計量経済学	外国人教師	HIGGINS, J. W.	情報決定分析
助 教 授	江 藤 肇	数理計画・テクノロジーアセスメント	助 手	橋 本 昭 洋	システム工学・数理計画
助 教 授	太 田 誠	ミクロ経済学・経済統計学	助 手	林 亜 夫	システム分析・公共的意思決定論・情報処理論
			技 官	荒 川 治 久	情報処理
			技 官	山 崎 陽 一	情報処理

初期には留学生のために講義はつとめて英語を多くして、ということであり、全部英語で通した教官も何人かあったが、もし留学生のためならば英語よりも漢字を使ったほうが良いということになるとすると、国際化時代のちょっとしたディレ

ンマである。

4. 教 官 陣

58年度に当研究科の授業を担当している教官は、教授19名、助教授19名、講師7名、外国人教

師1名、助手2名、合計48名で、これに技官2名がついている。研究科長は柴川林也教授（経営財務論、投資決定論）である。所属学系は2名を除き全員が社会工学系であり、また48名中にはOR学会の会員が筆者を含めて12名に達する。教官の専攻分野の多彩さという点では、日本の他大学に例をみないものと自負している。

教官の専攻分野の分類といっても一義的ではなく、微妙な判断を要求されるが、こころみに筆者の独断で分類してみたところでは、政治学・行政学5名、社会学・心理学4名、経済学（理論、計量、政策、合計）18名、経営学4名、OR6名、統計学2名、情報システム2名、システム分析、環境科学4名、都市計画3名となった。

教官のバックグラウンドを出身学部でみると、これも分類上微妙な問題があるが、経済17、工学12が多い。他は文学部から農学部にいる大学の主要学部を網羅している。これを大きく文科系、理科系の2つに区分すると、その構成比は3：2となっている。

出身学部や専攻領域による区分だけでなく、過去の経歴までみると、その多彩さはさらにいちじるしくなる。外国の大学や国際機関で永く活躍した教官、官庁や企業での経歴の永い教官なども少なくない。

5. 学生生活

筑波研究学園都市の最近の生活環境についてはマスコミでとりあげられることが多いので、ここでくどくど述べる必要もあまりない。

昭和51年当時、建っているのは大学、学生宿舎、研究所、公務員宿舎の一部と建設労働者の飯場ばかり、後は赤松林と草原、それに削られた工用地と道路予定地、酒屋へ3km、豆腐屋へ2km、という表現があてはまった環境も、今はすっかり変貌し、よく整備された道路網、遊歩道で結ばれた無数の公園、商業機能、サービス機能も充実し、音楽専用ホールも完成して、人口密度が低いこ

とを別にすれば、都市型の文化生活ができるようになってきている。とはいっても、東京の雑踏に毎日ままれていた人が筑波に居を移すと、しばらくは「陸の孤島」などとぼやく。しかし学期がはじまるとたちまち宿題、レポート、コンピュータ実習で、それどころでなくなる。このあたりのところを学生の懐古談を聴いていると、米国のビジネス・スクールに留学した日本人のそれと同様である。36単位中の7割以上は1年次で取得しておく必要があり、自分に基礎知識のある分野だけ選択して涼しい顔をきめこむわけにはいかない。また授業時間に対する単位数は、演習の場合1/2、実習の場合1/3になるので、実時間の面だけでもたいへんである。

学生のあいだの噂で比較的有利とされているのは、経済学部で近経の実証分析をやってきた者、理工学部出身で数学・コンピュータに強い者。しかし他方、問題把握、政策形成過程をじっくり議論する授業もあり、法学部出身エリート氏たちも秋の末ともなるとすっかり自信をとりもどしてるところはさすがである。

ここで51年の研究科発足以来ずっと私自身の担当している「モデル分析」の授業内容に触れてみよう。英語では Model Building & Analysis と呼ぶことにしている。このイニシャルはM. B. A.となる。ORの標準的カリキュラムにある「問題の把握とその処理」に相当するものとして考えている。1年次生の大部分が選択している。与えられた問題についてその選択手、制約、目的、評価関数を同定し、モデルを作成する過程は、いうまでもなく経営科学、政策科学的分析の中心となる部分であり、その過程で必要となるのは第1に、あらゆる分野からの問題提起者の問題意識を偏見なく率直に聴取し受け止める能力、第2にその問題の曖昧さ、欠落した論理条件、境界条件、目的、評価、等々を検討して、モデルの前段階まで整備してゆく能力、そして第3にモデルづくりであるが、これは問題の本質的要因を損わない程

度の忠実度と、解析（数式的であれ、コンピュータ・シミュレーションであれ）上の手間、効率との間のバランスをとったものであるべきであり、このためには多様なモデルの性質と、その解析上の手間についての膨大な知識が必要となる。

というわけで、3単位の授業でこれだけの能力が身につくはずのものではないが、他の講義を十分取得した後でのモデル開眼への一助となることを期待している。抽象的一般論では意の伝わらない分野であり、具体例にしても私の選んだものでは領域が片寄りがち。幸い派遣生が多いので学生自身のもっている問題を吸い上げて、それについて講義を進めてゆく。2期生のK君にいわせると、聴講者参加番組であり、その年の講義には一定した路線はなく、どこにゆくかは学生から出てくる問題次第である。これでは重要なモデルにまったく触れないで終わってしまうこともあるかと心配になるところだが、たしかにその恐れもまったくないとはいえないが、よくしたもので、たとえば危険分散のモデルが、ある年はポートフォリオ、ある年はエネルギー供給源の分散、またある年には国際金融危機への対策、といった形でそれなりに出てきたりする。

この授業を担当していてよくわかることは、文科系と理科系出身者の思考様式の対比である。誤解をおそれず少し類型化していえば、問題をモデル化以前の段階まで整理することについては官庁エリート型人材は大変立派な能力を発揮する。よいモデルが作られるとそこから先は工学部出身者の天下である。経済学部で近経の実証分析の教育を受けた人たちはこの両方の部分を1人でやろうとするが、その場合選ばれるモデルはほとんど既存の類型化されたモデルである。これは計量経済モデルはかなり開発されており、その中から選ばず済むという面もあるだろう。これらのことは日本の従来の大学教育の文科系・理科系の区分についていろいろ考えさせてくれる。モデルづくりそのものはどこでも組織的に教えられていない、と

いうことであり、おそらくはそのような教育は多数者に対しては不可能なのだろう。

現実的な解決としては、モデルの前段階に強い人材と、モデル以後に強い人材とのペアをつくることである。学生の中にこのようなコンビができると、そのチームはレポートに、修論に強力な力を発揮するといわれている。これが学際的チームの原型だろう。

さて2年次に近づくと修論のテーマ決定が重要な問題になる。研究を推進する動機として鮮烈な問題意識以上のものはないし、少しやってみてむずかしいようならテーマを変えればよい、というような態度は失敗に終わる危険性が高い。派遣生は所属機関ですでにいろいろ練られた問題をもって来る場合が多く、またそのような場合には、データも親元にそろっているのだから、出発点ですでに他学生に対し半年以上のリードをしていることになる。しかし、なかには当初の問題を忘れて学生気分にもどってしまい、漠然とした一般的問題をテーマにしたいといい出す学生も絶無とはいえない。他方、大学新卒の入学者は問題意識の点では、派遣生と比べると、入学当初は大人と子供ほどの差があるが、一緒に勉強している間に急速に追いついてくる。これは両者混合教育のメリットである。優秀な修論を書く新卒者は、1年次の後半から問題把握の前段階を自分の胸の中でしっかり熟成させている人である、といて間違いないようである。

具体的にどのようなテーマで修士論文が書かれているか？ 例として58年卒業のテーマ一覧を（表3）をご覧いただきたい。

2年次の12年ともなると修論の最後の追込みとなって、大勢が寝袋をもちこんで、研究室で徹夜している。年末年始の学内コンピュータの休止時間が重要な関心事になる。

さて、めでたく修士号を得て卒業してゆく学生のその後であるが、親元に復帰する派遣生以外はほぼ全員が就職するか、留学生の場合には帰国す

表 3

氏 名	修 士 論 文 題 目	氏 名	修 士 論 文 題 目
青 木 吉 秋	東京都区部の計量経済学的分析	濱 井 龍 明	警察における交番配置の分析—茨城 県の場合—
青 木 玲 子	石油ショックによる日本の製造業の 技術進歩の変化—多段階CES生産 関数による測定—	平 子 隆 之	府県における職員能力開発システム に関する研究
荒 木 正 仁	企業の研究開発投資の実証分析	平 田 芳 巳	市街化区域農地からみた「線引き」 の政策効果に関する研究
泉 健 介	大規模小売店舗立地における理論と 実証	平 野 成 将	バイパス建設位置決定に関する基礎 的研究
上 原 健 一	科学技術の分野における専門家の移 動に関する研究 (航空工学のケース ・スタディ)	本 郷 秀 紀	札幌都市圏内における人口移動に関 する研究
薄 上 二 郎	東北の観光入込客の季節変動の実体 と要因分析	本 莊 雄 一	神戸都市圏の計量経済学的分析
内 田 正 宏	筑波研究学園都市合併問題に対する 多目的意思決定分析	松 本 哲 一	QCサークル地区組織の役割と効果 に関する一考察
梅 田 和 彦	雑誌広告における表現手法の年次変 化	松 山 雅 胤	システムティック・リスクと多角化 戦略—企業評価の新しいアプロー チ—
漆 原 克 文	地域医療における病院の役割に関す る研究	柳 井 康 伸	離散要因分析に関する新しいアプ ローチ
老 雄 三	日本自動車産業の計量経済学的分析	山 田 隆	建設業の国際化と為替リスクマネジ メント
大 塚 孝	法人事業税の外形標準課税に関する 研究	吉 村 功	先進国鉄鋼業の最近の動向に関する 分析
大 野 拓 人	空港周辺における航空機騒音問題に 関する調査研究	吉 岡 茂	回帰分析における多重共線性に対す るバイアス推定量の比較—シミュレ ーションによる研究—
柏 原 達	住宅需要に関する一考察	MODITIS, I. Z.	PLANNING AND ORGANI- ZATIONAL PROBLEMS IN SMALL AND MEDIUM SIZED BUSINESS
河 原 徳 男	農業経営を大規模化する際の農地の 流動化に関する研究	翁 崇 雄	QCサークルにおける分析手法の研 究
工 藤 真 嗣	TVコマーシャルフィルムの修辭構 造に関する研究	王 俊 男	台湾における工業化の展開—成長要 因と技術進歩の分析—
栗 山 春 茂	造船重機械工業における技術分析	蕭 宏 哲	台湾企業の多角化戦略と組織と業績 に関する実証分析
四 宮 伊 智 郎	大阪府における地域間産業成長格差 の要因に関する分析	薛 淑 珍	データベースを用いた情報システム 構築のための支援手段
関 根 芳 晃	日本の製造業の要素投入構造の分析	鄭 志 宏	抜取検査の品質保証と経済性に関す る研究
千 賀 浩 史	地域経済における産業連関分析	李 富 山	台湾企業における経営管理の転換 —経営戦略との関連において—
高 橋 真	わが国ビッグ・ビジネスの合併に関 する研究	洪 根 哲	韓国経済における外資導入に関する 計量的考察
丹 野 勲	ワークモチベーションの実証研究 —土浦市・筑波研究学園都市従業員 の場合—	小 川 純 一	経済成長期における自民党得票率の 研究
塚 原 正	死亡率・出生率の低下が国民負担に 与える影響について	UEZU, MariaE.	A MACROECONOMIC ANAL YSIS OF THE ARGENTINI- AN ECONOMY
仲 島 一 朗	職場小集団活動の成長過程について		
中 山 健	蔵書量の増加と大学図書館機能の分 析—アンケート調査を主体とした考 察—		
服 部 隆 之	後進地域における若年層の地元志向 性に関する分析		

ることになる。復帰以外の就職先の大部分は民間企業で、その業種は全般にわたっている。そのほかに少数の国家公務員、公社公団、地方公務員がある。

当初民間企業では「文科系の大学院出は採用しない」というところが多く、当研究科は理科系と

PRしようか、という声もあったが、「いわゆる文科系とはまったく違った教育をしている研究科」ということで就職は順調である。こうして今年の卒業生も含めると日本人200名あまりが首都圏の中心や地方都市に散り、また留学生41名が世界各地に散らばっており、この集団が毎年約50名ずつ

増加してゆくことを考えると、無視できない勢力を形成する時は意外に近いのではないかと感じられる。

6. 今後への期待

こうして発足以来8年間、順調な発展をつづけてきた研究科であるが、今後に期待すべき若干の課題をかかえていることも無視すべきではない。その第1は経営科学・政策科学のバランスある発展という観点からすると、企業からの派遣者が少なく、後者にウエイトが傾いていることで、今後企業からの派遣者を増加させるよう積極的に努力したいと考えており、カリキュラムの充実をはかるとともに必要に応じて派遣側の企業と話し合うことも考えられる。この点は日本の社会に成立している事務系エリートにかかる人事制度と深く関係しており、従来のみままでよいとの意見や、教育訓練は実務の中でという考え方もあり得るが、要は国際化時代に従来の方式がいつまで通用するかという問題であろう。

7. 裏ばなし

この研究科の51年度の発足に当たっての教育内容の検討が49年秋から50年にかけて行なわれ、筆者は(初期にはまだ学外者の委員として)参加していた。基礎科目や経営科学の科目構成については、筆者の考えが反映している部分がある。すでに10年前のことになるが、研究科の内容について、いろいろの議論をしながら1つずつ結論を出してきたことを思い出す。

たとえば経営科学と政策科学の2専攻とするか、1専攻でゆくか。これについてはビジネス・スクールとポリシー・スクールの双方をもつ米国の有力大学における両者の関係を調査した結果、両者に密接な連係があるほうが好ましいだろうということに落ち着いた。ただしこの点は現在の教育上でいうと、経営問題と公共政策を混合してとりあつかうために、マクロ思考とマイクロ思考の使

い分けについて、ことさらに注意する必要にしばしば迫られる結果になっている。便利なマクロ分析で十分間に合う経済問題に対し、それよりずっと小さい現象であるはずの経営問題に、たいへん手間のかかるマイクロ思考を使う必要があるのは矛盾のようだが、マイクロ思考の必要な経営問題についてマクロ思考でお茶を濁すようにならないよう、今後とも注意する必要がある。

発足時には、研究科を筑波に置くかが問題になった。ビジネス・スクールなら東京に置くのではなければ意味がないのでは?との議論である。50年に発足した地域研究が50年度は東京の大塚で開かれていたが、51年度から筑波に移るということでの問題は終り、教官、学生ともに東京のほうが便利だといっても、大学本部と離れていることにともなう管理運営上のデメリットは、それを上まわるといふことである。

このほかに、経営科学研究科とビジネス・スクールとは非常に違うものではないか。養成の目標はプロフェッショナルか、ゼネラリストか。修士論文を課するか、それともそれを免除して少しでも知識をつめ込むか。この議論は結局双方をとということになって、36単位+修論という形になった(文部省基準は30)。この研究科は文科系か理科系か。就職に関しては既述したが学内では文科系修士棟に入居している。ただし教官数や学生当たり校費単価は発足後に文科系から理科系に変わった。

これも発足後のことであるが、卒業生が博士課程の3年次に編入学するのは、当修士課程の教育趣旨に反するので禁止すべきだ、あるいは採用しないように博士課程に申し入れるべきだ、という議論が一部教官から出たこともある。現状では年に1~2名の進学があり、6期で合計9名の実績がある。